

「教職の魅力向上方針」及び 「学校園の働き方ビジョン」等の策定について

令和 7 年11月

教育委員会事務局

教務部 教職員人事担当／教務部 教職員給与・厚生担当

目次

- 1 本市における課題
- 2 今後の方針
- 3 教職の魅力向上方針
- 4 学校園の働き方ビジョン、学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】
- 5 本市における課題（資料編）

本市における課題

この間、大阪市では初任給水準の引き上げをはじめ、様々な教員の人材確保策に取り組み、広報にも努めてきた結果、教員採用選考テストの受験者数は、平成30年度から令和3年度にかけて一定増加傾向にあった。

しかしながら、全国的な教員の人材不足の状況のもと、本市の受験者数も、令和4年度以降は5年連続で減少しており、子どもたちによりよい教育を実現するためには、抜本的な対策を早期に講ずる必要がある。

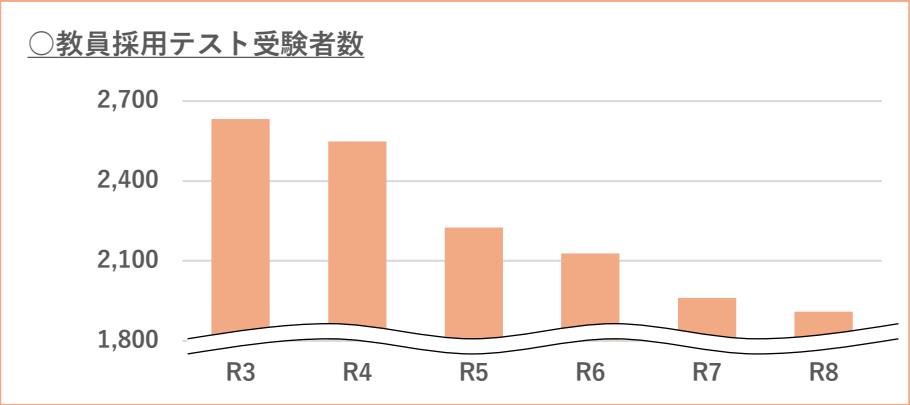
➤ 教員の採用状況

- 5年連続で教員採用試験受験者数が減少するとともに、競争倍率も低下傾向

＜教員採用テストの受験者数及び倍率の推移＞

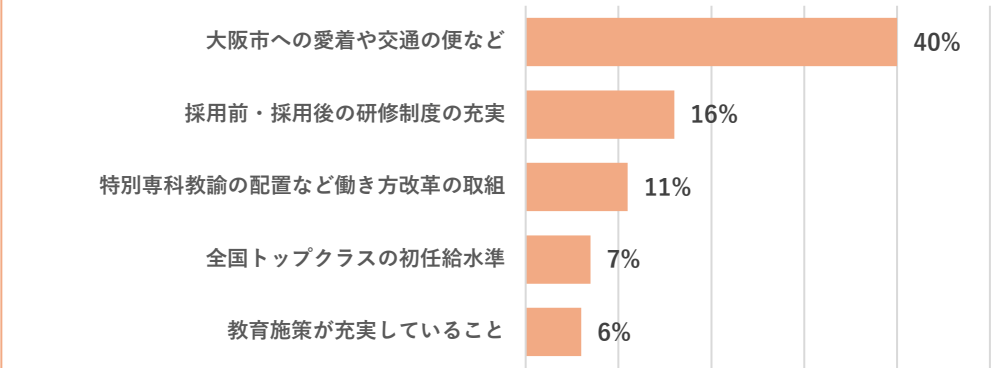
年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
受験者数	2,632人	2,549人	2,226人	2,128人	1,961人	1,909人
小学校	2.6倍	2.9倍	2.4倍	2.3倍	2.1倍	1.5倍
中学校	3.1倍	4.4倍	3.4倍	3.7倍	3.2倍	2.3倍
幼稚園	9.2倍	17.5倍	7.3倍	3.3倍	3.7倍	2.1倍

○教員採用テスト受験者数



- 教員採用選考テスト受験者の主な志望理由は、テスト制度や説明会への参加を除くと、① 大阪市への愛着や通勤の便など(40%)、② 採用前・採用後の研修制度の充実(16%)、③ 特別専科教諭の配置など働き方改革の取組(11%)、④ 全国トップクラスの初任給水準(7%)、⑤ 教育施策が充実していること(6%)、となっている。

○教員採用テスト受験者の主な志望動機



本市における課題

採用状況に加えて、以下の課題も生じている。

➤ 教員の欠員状況

- 代替講師や特別専科教諭(令和6年度～)により欠員の解消に努めているが、年度途中の欠員未補充の解消には至っていない状況

<各年3月1日時点の欠員未補充数の推移>

	R3.3.1	R4.3.1	R5.3.1	R6.3.1	R7.3.1
欠員数	82人	79人	89人	76人	51人

➤ 離職率

- 直近5年の普通退職率は増加傾向にあり人材の流出が懸念される

<小・中学校教諭の新規採用者数及び普通退職者の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
新規採用者数(人)	616	767	572	658	603
普通退職者数(人)	168	218	233	272	270
普通退職率(%)	1.9	2.3	2.5	2.8	2.8

➤ 教員の休職者率

- 本市教員の精神疾患による休職者の割合は高止まりの状況

<教育職員の精神疾患休職者の割合>

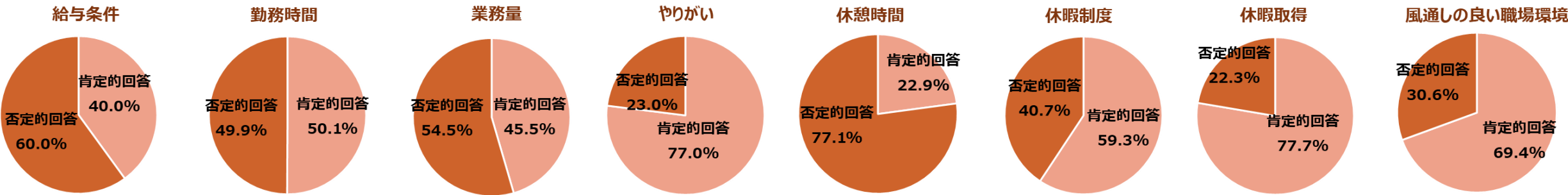
	R3	R4	R5
大阪市	1.05%	1.39%	1.11%
全国	0.64%	0.71%	0.77%

※公立学校教職員の人事行政調査

➤ 教員の働き方改革満足度

- 仕事にやりがいを感じている教員が多数を占める一方で、給与条件や業務量には不満を持っている。

<令和7年2月実施 学校園で働く教職員の働き方満足度調査>



今後の方針

課題を踏まえ、抜本的な対策を検討すると、大阪市は、教職の魅力向上に、中長期的にしっかりと取り組んでいく意思があることを表明し、今後強化する総合的な取組が、方針に基づく一貫性のある取組であることを広く発信して、いま現場で働く教員のみならず社会からも、「教職の魅力向上をリードする大阪市」として、認知や信頼を得ていくことが重要である。

➤ 新たに策定する方針等

教職の魅力向上方針

【別紙1】

学校園の働き方ビジョン

～すべての子どもたちへのより良い教育の実現に向けて～

概要版【別紙2】

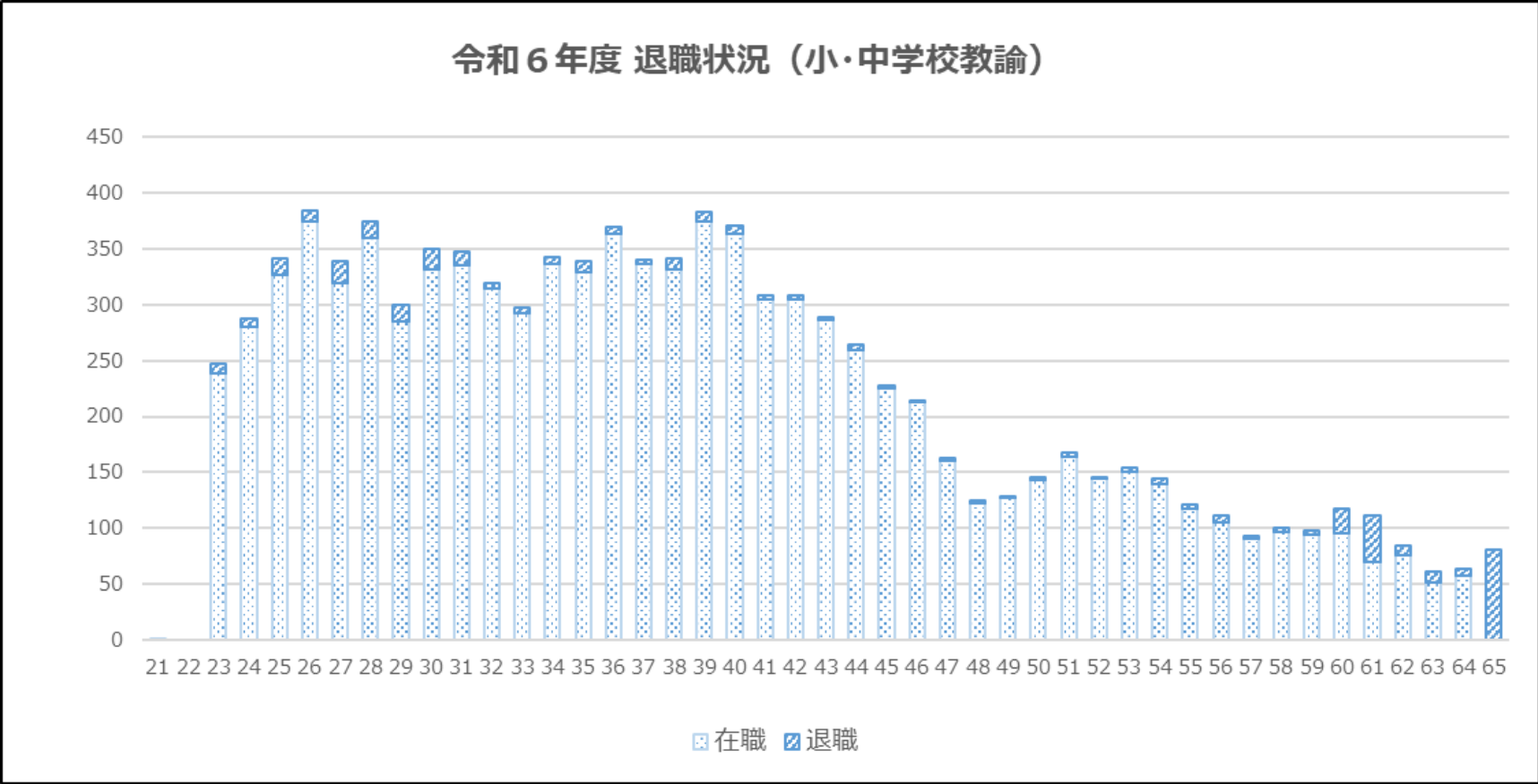
本編【参考資料】

学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】

概要版【別紙2】

本市における課題(資料編)

➤ 教員の退職状況



・普通退職者の退職理由のうち、
最も多いのは「本市以外の教員採用」と
なっている
（小学校46人、中学校15人）
※R7.4.1採用者で、前職が本市以外
の教員だった者
（小学校10人、中学校10人）

⇒転出超過となっている

・令和6年度 普通退職者の退職事由（小・中学校教諭）

	本市以外の 教員採用	介護・婚姻等 家族関係	他職への転職	病気等	不明・その他	計
小学校	46	28	24	18	64	180
中学校	15	7	5	10	53	90
計	61	35	29	28	117	270

・令和6年度 年代別退職者数（小・中学校教諭）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65歳
退職者数	87	87	33	35	88	81
在職者数	2,274	3,432	2,401	1,282	438	81
退職率	3.8%	2.5%	1.4%	2.7%	20.1%	-

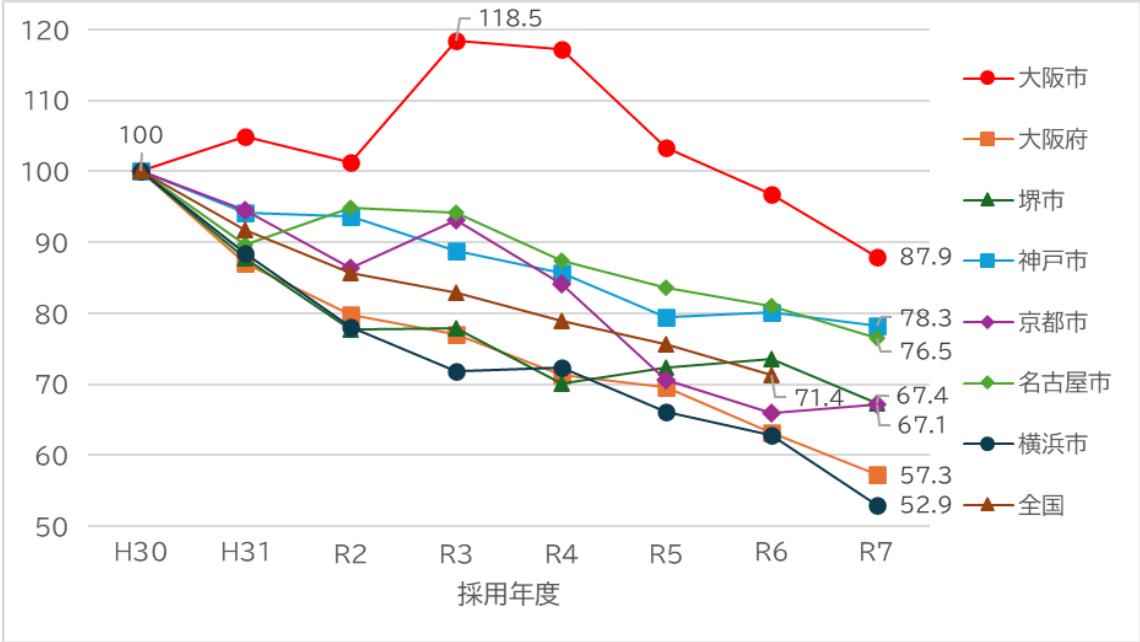
本市における課題(資料編)

各都市の教員採用テスト受験者数(小・中学校)の推移

	H30 採用	H31 (R1)	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
大阪市	1,854	1,946	1,877	2,197	2,173	1,916	1,796	1,630
大阪府	4,590	3,994	3,666	3,536	3,276	3,198	2,901	2,628
神戸市	1,657	1,560	1,552	1,471	1,421	1,317	1,328	1,298
京都市	1,338	1,264	1,155	1,247	1,127	946	883	898
名古屋市	1,618	1,452	1,534	1,523	1,415	1,352	1,310	1,237
横浜市	3,394	3,004	2,651	2,439	2,454	2,245	2,131	1,797
全国	105,463	96,851	90,473	87,553	83,222	79,861	75,289	

出典:文部科学省調査「公立学校教員採用選考試験の実施状況」

左記の増減割合の推移



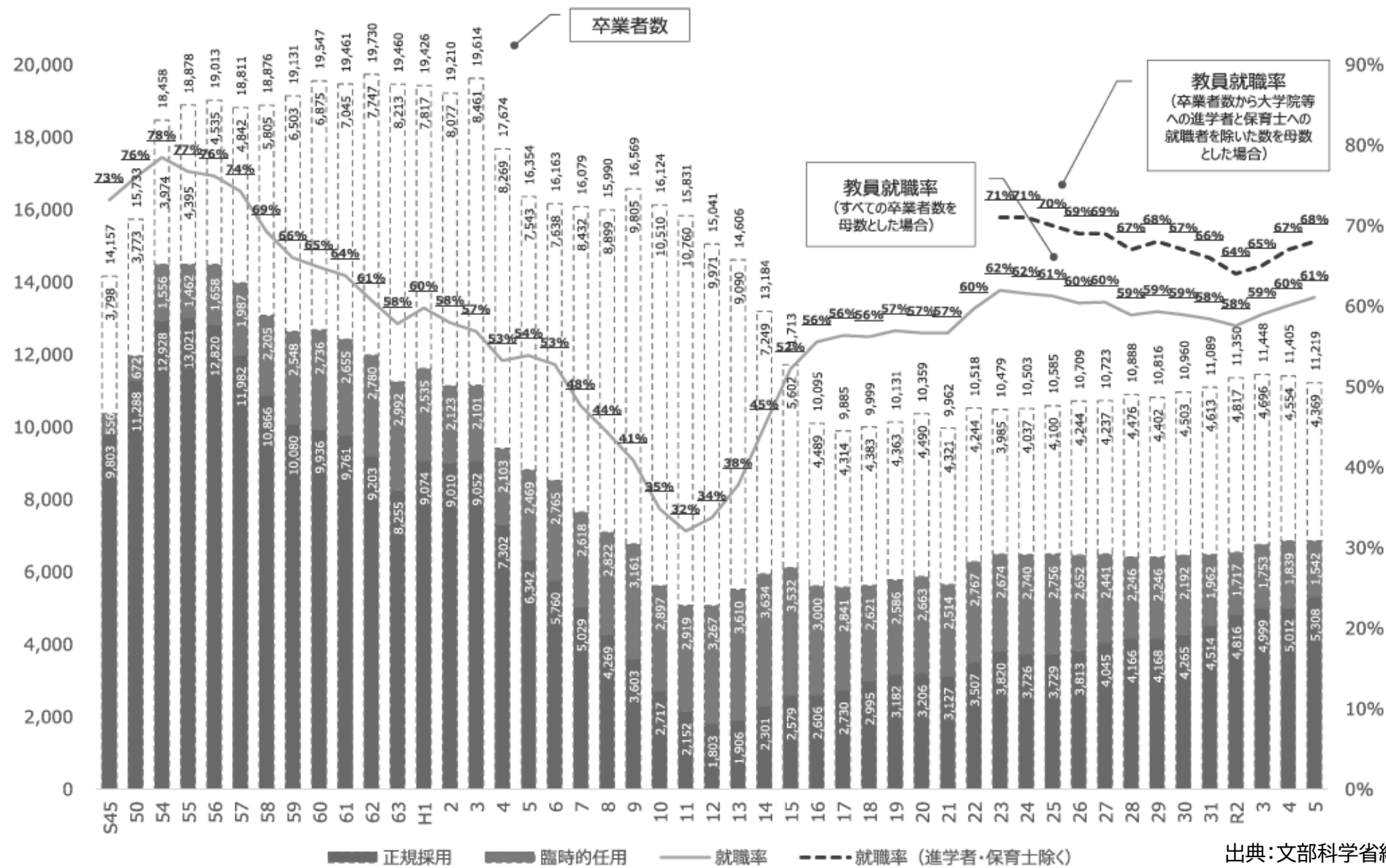
※各都市の平成29年度実施(平成30年4月1日採用)の受験者数を100とした時の各年度の受験者数の割合

○ 初任給引上げについて

- ☑ 平成30年4月の市長会見で初任給引上げの実施を公表
- ☑ 小・中学校の教諭等の初任給について、平成31年4月の採用者から約29,000円の引上げを実施

本市における課題(資料編)

➤ 国立の教員養成大学・学部卒業者の教員就職状況の推移

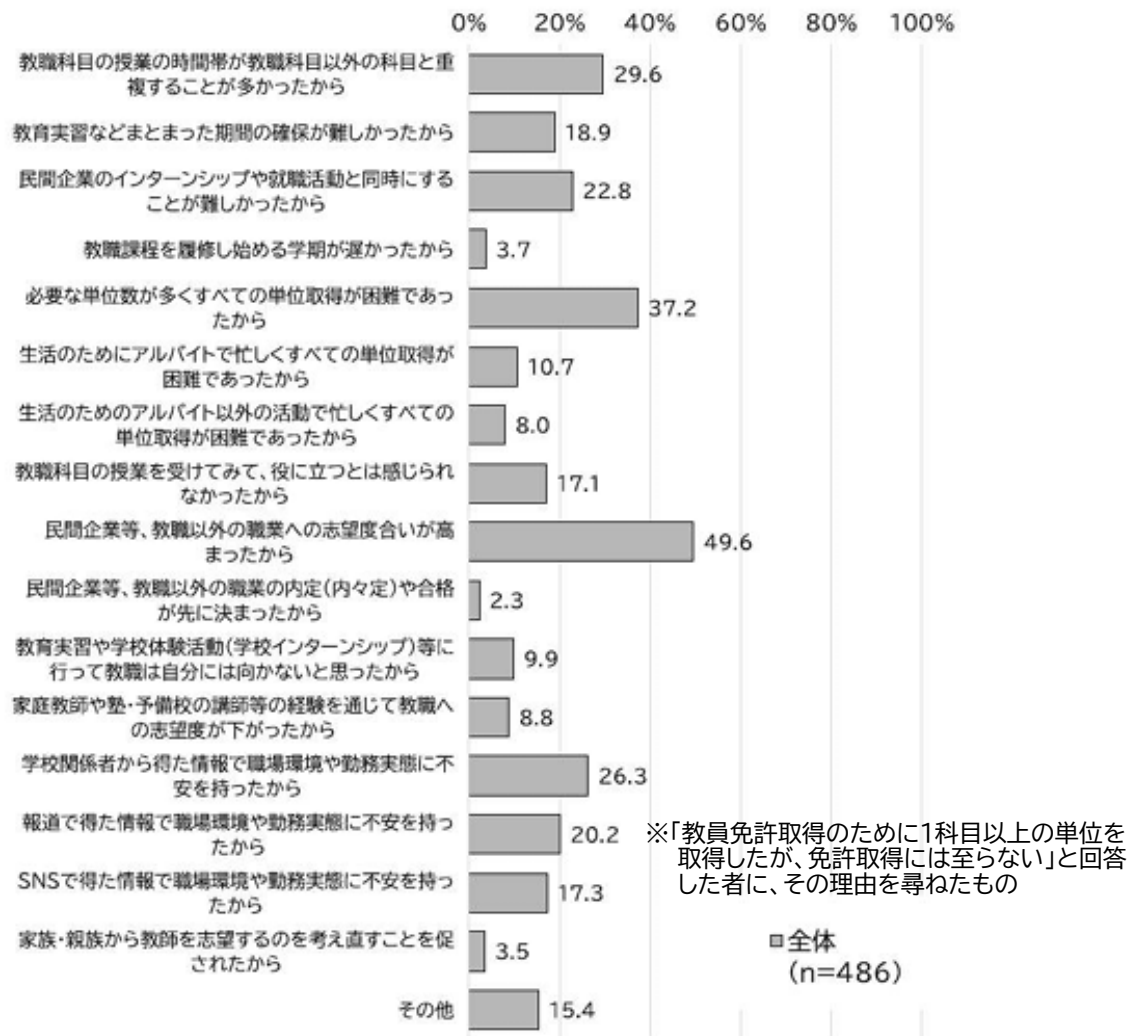


出典:文部科学省総合教育政策局人材政策課調べ

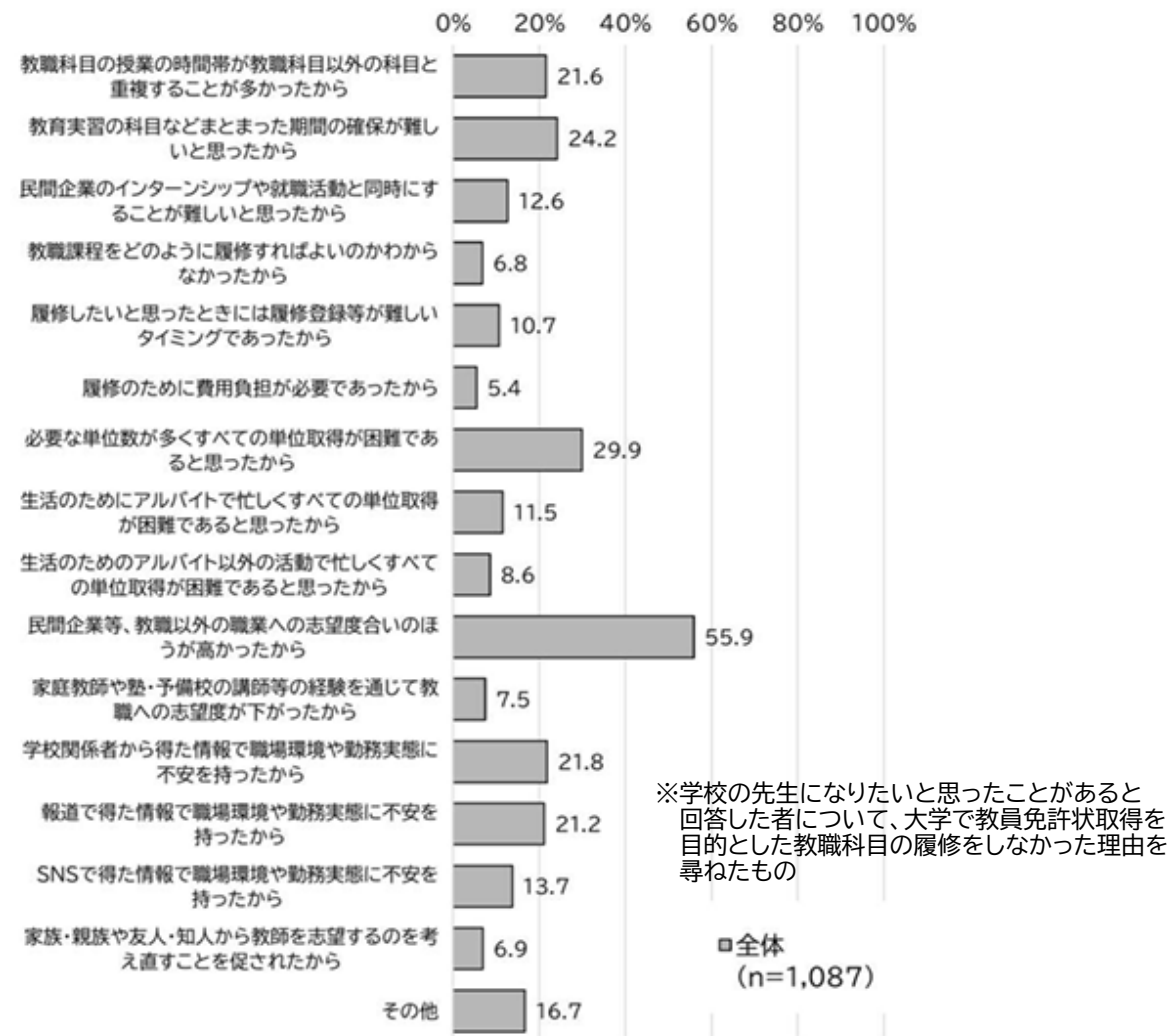
本市における課題(資料編)

➤ 免許取得に至らない理由

① 教育課程を履修したが、免許取得には至らない理由(複数回答)



② 大学で教員免許取得を目的とした教職科目の履修をしなかった理由(なりたい職業として「学校の先生」と回答した者に関する集計)



本市における課題(資料編)

➤ 離職率の増加・転出超過の影響

